

平成 31 年度予算編成方針

平成 30 年 10 月 30 日
府 中 市 長

1 日本経済の状況と国の動向 景気は回復基調、歳出改革の強化、予算の重点化

平成30年10月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としている。

こうした状況において、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしている。

また、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成30年度予算までの歳出改革の取組をさらに強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

以上のことから、これらの国の動向や景気の様子が本市の行財政運営に与える影響を注視・予測し、適切に対応する必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し 歳入一般財源総額は引き続き減少、歳出は増加傾向

歳入については、平成 29 年度決算における市税が、健康志向によるたばこ税の減収があったものの、個人市民税や固定資産税（家屋・償却資産）等の増収により、平成 28 年度と比べ全体で約 3,600 万円の増（対前年度比 0.7%増）となった。

今後の見通しについては、景気の回復基調を背景として近年の税収は微増傾向にあるものの、「平成 30 年 7 月豪雨」による被災からの復旧・復興が道半ばであること、平成 31 年 10 月からの消費税率引上げにより、経済活動や消費活動に及ぼす影響が懸念されることなどにより、更なる増収は期待し難い状況である。

また、普通交付税については、平成 27 年度から合併算定替分の縮減が始まっており、平成 26 年度と平成 30 年度を比較すると約 3 億円の減収となっている。さらに、平成 31 年度は、合併算定替分の縮減に加え、国の概算要求における地方交付税総額の見込みが対前年度比 0.5%減となるなど、厳しい状況に直面する。

歳出については、平成 29 年度決算における義務的経費が対前年度比で 0.8%減少しているが、合併特例債等の償還により公債費が減少していることが大きな要因である。今後の人件費は退職者数の増や会計年度任用職員制度の導入等を要因として増加傾向、扶助費は自立支援給付費の増、子育て施策の充実等により高止まりの状況もしくは微増傾向となることをそれぞれ見込んでいる。さらに、消費税率引上げの影響等による増加が懸念される。

このように、一般財源の確保が厳しい状況となる一方で歳出の増加要因も多く、平成 31 年度当初予算も厳しい編成となるが、府中市のまちの魅力を高めるためには、様々な【夢】を描き、【変革】し続けることが求められる。そのための財源は、あらゆる手段を講じても確保しなければならない。

3 予算編成の基本方針 財政状況は厳しくとも【夢】を描き、【変革】を求める

これまでのまちづくり施策や行政サービスの問題点と課題を的確に把握し、施策の目的や内容、期間、そして期待される効果等の検証から導き出される新たな企画【夢】や施策の拡充【変革】を予算編成に反映しなければならない。

編成の視点として、

- (1) これまで不十分だった部分を補強するもの
- (2) 社会の価値観や技術の変化への対応が求められるもの
- (3) 府中市の強みを発揮できるもの

を掲げ、関連施策に予算を措置し着実に実施することで、「地域間競争が激化する中で、市内外から多くの人を惹きつけ、投資を呼び起こす『選ばれる府中市』の実現を目指す」ものである。

これらの視点等に基づき体系化した施策を、これからの府中市を変えていく「重点施策」と位置づけ、優先的に予算を措置する。

なお、「重点施策」については、別途実施する平成 31 年度政策協議において定めるものとする。

4 予算編成に向けた心構え 我々行政の「熱意」と「英断」が求められている

我々行政の揺るぎない使命は、市民の笑顔が絶えないまちづくりを進め、府中市の明るい未来を展望し、実現することである。そのためには、行政が府中市の目指すべき将来像を熱く語り、市民と共感し、市民と足並みを揃えて新しい一步を力強く踏み出すことが必要である。今こそ「オール府中」で新しい旋風を巻き起こそう。

○何かを仕掛けないと、何も変わらない

『選ばれる府中市』の実現には、「重点施策」を着実に実行することで現状を打破することが求められる。そのためには、「重点施策」推進の原動力となる【夢】や【変革】に対し、優先的に財源を投下すること。

○やりたい事はあるのに財源が無いのなら、発想の転換により財源確保

ただし、一般財源総額のうち、経常的経費に充当する一般財源は全体の約 95%、それ以外の経費に回せる一般財源は約 5%しかないのが現実である。

つまり、【夢】と【変革】に投下する財源を確保するためには、一人ひとりが「自ら身を削り、自ら財源を生み出す」という思考を常に持ち続け、何の疑問も持たず漫然と行ってきた「費用対効果が見出せない事業」、「時代の変化に対応できていない事業」、「重複している過剰な行政サービス」等を洗い出し、思い切って「やめる」「統合」「縮小」といった決断をするとともに、クラウドファンディング等の手法も検討・活用し、財源確保に努めること。

以上の方針に基づき、平成 31 年度予算を編成すること。